

ハイパーネットワーク2007 別府湾会議開催 (11月)

<http://www.hyper.or.jp/bbc2007/>

■日時 2007年11月2日(金)13:00～11月3日(土)13:00
■会場 別府湾ロイヤルホテル

大分県速見郡日出町大字平道字入江1825
<http://www.daiwaresort.co.jp/beppu/>

■定員 200名

■参加費 25,000円(交流会費、宿泊費、夜なべ談義すべて含む)
※部分参加・学生割引あり

■主催 ハイパーネットワーク別府湾会議実行委員会

■共催 大分県 西日本電信電話 日本電気 富士通
ハイパーネットワーク社会研究所

■スピーカー

広瀬 勝貞(大分県知事)

公文 俊平(多摩大学情報社会学研究所)

ジェリー・シンクレア(ワールドセンター・フォー・デジタルメディア パンクバー)

ケン・クッキエー(『エコノミスト』特派員)

高 選圭(韓国中央選挙管理委員会選挙研修院)

関 庚植(韓国情報保護振興院)

江崎 浩(東京大学)

小嶋山 賢二(慶應義塾大学)

秋吉 美都(専修大学)

他の皆さんを予定

<25年後のネット社会を問う>をテーマに1990年に始まった別府湾会議。今回でちょうど10回目を迎えます。今回のテーマは<ネットライフの現在と未来～次のワクワク・ドキドキって何!?～>

- ①グローバルに展開する先端的な情報技術・アプリケーションの最新の状況
- ②情報化が進行していく中で見えてくる地域コミュニティの理想と現実
- ③今後も飛躍的に発展していくネット／モバイル技術・社会の未来像
- ④安心・安全なネット社会を想像／創造していく上での展望と課題

これらを主なテーマとして、来るべきハイパーネットワーク社会への道筋を確固たるものとする議論の場になりたいと考えます。全国から別府湾を望む地に、奮ってご参加ください。

情報モラルセミナー大分開催(2月)

近年、企業活動においてはインターネットの利用が不可欠になっています。その反面、顧客情報の漏洩、誹謗中傷、名誉毀損など人権にかかわる問題が急増しており、個人情報保護や情報セキュリティについて十分な対策を推進することが企業の責務となっています。

情報モラル啓発セミナーは、経済産業省中小企業庁の委託事業として、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所が平成15年度より実施しています。企業がITを活用して情報を取り扱う際に、やり取りする相手の権利や安全を損なわないように配慮する「情報モラル」の確立を普及・啓発するものです。求められる情報モラルとしては、「人権を尊重すること」「システムや情報の安全を守ること」「社会的な公正に配慮すること」があります。

セミナー内容は、ビデオを上映しながら解説する「ビデオプレゼンテーション」、個人情報保護、情報セキュリティ、情報アクセシビリティなどの専門家が具体的な取り組みを紹介する「講演」、会場からの質問に答えながら議論を進める「パネル討論」で構成されています。今年度は全国5会場で開催し、すでに京都、秋田が盛況のうちに終了しました。今後は、10月2日に広

島、11月29日に香川、そして2008年2月上旬に大分に開催いたします。詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.hyper.or.jp/moral2007/>

IT活用を推進する企業がより高い信頼を獲得し、社内体制を効果的に整備するために必要となる考え方や取り組み方法についてご紹介いたします。是非ご参加ください。



発行：大分県(担当課：企画振興部IT推進課)

URL: <http://www.pref.oita.jp>

編集：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所(担当：倉掛／薬師寺)

URL: <http://www.hyper.or.jp> e-mail: post@hyper.or.jp tel: 097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F

70 古紙パルプ配合率 70%
再生紙を使用しています。

HYPER FLASH

vol.39
Sep.2007

加速する仮想空間と実空間の 融合への期待と不安

ハイパーネットワーク社会研究所 所長

宇津宮 孝一

P.02

連載 海外の情報化動向

注目される「IDマネジメント」

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長

会津 泉

P.04

ICカードを活用した中心市街地活性化 地方鉄道復活の実験フィールド 高松

高松琴平電気鉄道株式会社 常務取締役鉄道事業本部長

川上 純一

P.06

子育て支援IT講座を通じた地域コミュニティの再構築

—NPO法人パワーウェーブ日出の取り組みを事例として—

ハイパーネットワーク社会研究所 研究員

倉掛 崇

P.08

大分県観光ポータルサイト「おおいたリアンプラス」

—九州ウェブサイト大賞2007入賞—

佐伯印刷株式会社 企画部

細川 宏美

P.10

トピックス インターネットを利用した差別事件について

P.11

お知らせ ハイパーネットワーク2007別府湾会議/
情報モラルセミナー大分開催案内

P.12

加速する仮想空間と実空間の融合への期待と不安

ハイパーネットワーク社会研究所 所長 宇津宮 孝一

インターネット上の3次元Webサイト「セカンドライフ」に代表されるように、仮想空間と実空間の融合が加速されている。本研究所が8月20日に開催した第54回ハイパーフォーラム「バーチャルリアリティの世界とは…」にも参加者が殺到し、地域でもその関心の高さを示した。このサービスは、現時点では、仮想空間内に土地や建物を持ち、活動拠点にできる「ルーム機能」、オンラインショッピングなどの拠点を有料で設ける「ショップ機能」、ネットワーク上で3次元のアバター（分身）を実時間で動かし、利用者同士が交流できる「交流機能」などを提供する。また、仮想世界の通貨を現実世界の通貨（ドル）に換金できるようにもなっている。

フォーラム会場での実演は、まさに「百聞は一見にしかず」であった。直観的な操作性はまだまだのように見えるが、アバター間でチャット（会話）をしながら、グラフィックスエンジン搭載のパソコン上に、アバターの動きを3次元で相応な滑らかで表現できるようになった技術の進歩に正直驚いた。もちろんこのサービスには、インターネットの黎明期のように、さまざまな社会的・制度的な問題が起こってくるであろうことも容易に想像できる。



第54回ハイパーフォーラム開催風景

私がこの基盤技術である「バーチャル・リアリティ（VR）」という言葉初めて耳にしたのは、1990年3月に開催された「ハイパーネットワーク日出会議」のワード・ラインゴールド氏の講演「次世代ネットワークとバーチャル・リアリティ」であった。当時は、日本ではまだインターネットが社会になかなか普及せず、九州にいる私達はKARRNという協議会を設立して、インターネットの普及・啓発に日夜邁進していた時期であった。次代を予感させるバーチャル・リアリティ技術に魅了された私は、ネットワーク上で動作するVRの研究に着手することになる。当時は、3次元コンピュータグラフィックス（CG）を実時間で描画し、データグローブなど手の指示で操作するVR機器は国産にはほとんどなく、研究を始めるに当たっては、機材の調達から始めざるを得なかった。運よく大学の設備更新予算が回ってきて、数年間で総額1億円程度、九州では唯一の最新鋭のVR設備を購入させてもらった。しかし、バーチャルの訳語「仮想」が、「幻想」とか「虚構」の意味に解釈され、「バーチャルは、実質上は現実である」という本来の意味がなかなか広まらないハード先行の時代が続いた。

そういう状況のなかで、3次元仮想空間をそれなりに構築できるようになったのは、低価格で3次元CGを扱える高性能コンピュータやパソコンの出現、自律分散協調型の開放型システムであるインターネットのブロードバンド化とWeb技術の発展によるものである。こうした技術は、脳科学者の茂木健一郎氏がインターネットの開放性は脳の処理に通じると語っているように、Googleなどの検索エンジンが数十万台のコンピュータで関連情報を瞬く間に選び出してくる、いわゆる「力任せ」ででもやるという発想に支えられてきた。日本人には到底思いつかないこうしたスケールの大きな

発想とも連動し、Web技術は、自律分散協調のインターネットを基盤にして情報共有空間を創出し、ソーシャルネットワーキングサービスSNSのようなコミュニティ交流の場を容易に提供できるようにした。そして、次世代の3次元Web技術につながるものとして、セカンドライフのような仮想空間・仮想世界サービスが登場したものと思われる。3次元CGを駆使し、多人数の参加者（アバター）を実時間で受忍できる程度の円滑さで動かすことは、Googleなどの比ではない数のサーバ群を常時同時動作させないかぎり実現できるものではない。

仮想空間と実空間の融合には、技術的には、実世界の状況が取り込まれ、仮想空間の構成要素と実時間に連携できることが必要となってくる。VRの要素には、五感通信、すなわち、人間のさまざまな感覚を現実空間でやりとりすることがある。実空間で生起する状況の変化を感知し、コンピュータに入力するセンサとセンサネットワークの技術がこれからは重要になってくるとされる。例えば、本人確認や対象（オブジェクト）識別のための無線ICタグRFIDや位置検出のためのGPSのほか、

さまざまな物理現象の変化がセンサを通じてコンピュータに取り込まれ、これらの情報が仮想空間のアバターや対象と結びつくと、仮想空間と実空間の境界の継ぎ目は次第になくなっていくことが期待される。

しかしながら、来るべきユビキタス社会において、仮想空間と実空間の融合が進む日は果たして到来するのだろうか？技術者の一人として、その不安を払拭できない。その一つとして、実環境での制約、

例えば、電力問題を取り上げてみる。5大検索エンジン会社で動かしているサーバ数は200万台にも達し、その消費電力量は約2.4ギガワットで、米国の巨大なフーバダムの発電量、約2ギガワットを凌駕する。Ask.com、Google、Microsoft、Yahooの建物設備が米国北西部の太平洋側に置かれているのは、水力発電による安価な電力供給を受けられるからだと述べられている（George Lawton: Powering Down the Computer Infrastructure、IEEE Computer、Vol.40、No.2、2007）。大勢の参加者が集い、互いのコミュニケーションに従って、変化の激しい3次元CGを実時間で見栄えよく動かせる仮想空間を構築するためには、実環境の有限な資源をどれほど投入すればよいのか、今の私には全く見当もつかない。現実世界でいまだにインターネットの接続障害、セキュリティ対策やデバインド問題などに奮闘している者の一人として、その隔たりの大きさに嘆息するばかりである。技術革新が解決すると楽観視する一方、現実世界の有限な資源が仮想世界の際限のない広がり制動することになるのかも知れないと深刻に考えてしまう。



同時開催！セカンドライフでのバーチャルハイパーフォーラム開催風景

仮想空間が身近な存在になることによって、全体として現実空間が本当に豊かになる日が到来するのか、それとも新たな社会問題が次々と現出するのか、今は、期待と不安をもって眺め始めたところである。次世代インターネットやWeb技術が創るハイパーネットワーク社会を見通しつつ、その姿を伝えていくことが、研究所の大事な役割の一つであると改めて痛感している。

注目される「IDマネジメント」

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津 泉

IDマネジメントとは

読者諸兄姉は、「IDマネジメント」という言葉を目にしたことがあるだろうか？ 日本ではまだあまり広く使われていないこの言葉、企業が社員や顧客などの個人IDをシステム上で管理するためのツール、ソリューションなどを指して使われることがほとんどだ。最近では内部統制などの手段としても取り上げられる。

ところが、海外、欧米ではすこし様相が違う。企業内あるいは対顧客のID管理という要素もあるが、より社会的に広い範囲で「アイデンティティ」をどう利用・管理するかという問題意識で取り組まれている。

具体的には個人情報を含むプライバシーの保護、電子化された国民IDカードや個人認証を基礎とした電子政府サービスの推進、テロ対策としての出入国管理の強化などが、いずれも「IDマネジメント」の課題となり、政府の政策的な取り組みが進んでいる。

アメリカでは、連邦政府全職員を対象とする共通IDカードが導入され、数百万枚単位での巨大な市場が登場した。個人情報の漏洩・盗難が続き、民間でのIDマネジメントの重要性についての認識も広がっている。

日本で今年最大の政治課題となった「年金問題」も、実はこのIDマネジメントの問題としてとらえることができる。コンピュータ化の過程で5000万件もの加入者記録が行方不明になったことは、国が年金加入者＝国民を対象としたIDマネジメントに失敗したことに他ならない。

加速する国際標準化の動き

異なるシステムでも同じIDを利用できる連携サービス、ネット経由の共通利用・相互認証もIDマネジメントの重要な要素だ。この分野では民間コンソーシアムがいくつも存在し、技術・システムの開発、国際標準化への取り組みが進められている。

通信の国際標準を定める国際電気通信連合 (ITU) では、「次世代ネットワーク (NGN)」の推進が図られているが、そのなかでIDマネジメントが標準化の課題として浮上した。

米国政府がNGNの標準化作業に対して、緊急通信、合法傍受とならんでIDマネジメント (IDM) の追加を要請し、これを受けて取り組みを開始した背景がある。米国政府の主な動機はテロ対策の強化だが、同時に産業的、技術的な意味で主導権をとろうという意図があるとも見られる。

活発な欧州の動き

ヨーロッパでの動きも活発だ。欧州連合 (EU) は、IDマネジメントを重視して、多額の研究資金を投下し、欧州各国の電子政府サービスの共通化をめざすプロジェクトも進行中である。EUといういわば「超国家組織」をもつため、各国の国民IDを共通化することのメリットも大きい。

イギリス政府は、長年国民IDカードの導入を図ってきたが、プライバシー保護を求める反対が強く、実現しなかった。しかし、911を受けたテロ対策を背景に、2006年についに議会の承認があり、ICカードを伴ったパスポートの導入が始まり、2010年以降は、国民IDカードの義務化を予定している。

ベルギーでは、紙ベースの国民IDカードがもともと存在し、その電子化 (ICカード化) が進んでいる。エストニア、フィンランドなども、電子政府の推進の基礎にはIDカードの普及がある。

これらの各国の既存のIDカードを共通化させようとの動きが活発化している。

IDマネジメント浮上の背景

IDマネジメントが注目される背景には、以下の要素があると整理できる。

テロリスト対策

2001年の911同時多発テロ事件は、国際テロ集団の脅威を顕在化させた。彼らの多くは小集団のネットワーク型組織で、インターネットや携帯電話を活用する。資金移動にはクレジットカードや銀行を結ぶ金融のネットワーク、物理的移動には航空・鉄道・自動車などが利用され、当局は情報やカネ、ヒトの動きの正確な捕捉を重視し、IDマネジメントは「対テロ戦争」を支える重要な手段として認識・推進されている。

電子政府の推進

多くの政府は、業務処理に加えて、住民対象サービスの電子化、ネット経由でのサービス提供に力を入れているが、これらのサービスの基礎には、利用者・国民一人ひとりを特定する識別子 (個人ID) とその認証が必要

となる。個人IDはサービス毎に発行される場合もあるが、複数のサービスに共通の基盤として利用できるほうが効率的と考えられる。プライバシー保護と効率化の両立が大きな課題で、セキュリティ手段も重要となる。

ビジネス展開

企業がビジネス上の利益を追求し、効率化、ビジネス拡大を狙うIDマネジメントもある。日本ではこの動きが激しい。

クレジットカードや銀行オンラインはその古典的な例だが、最近はネットのポータルサービスにポイントシステムを導入し、他社サービスと連動して利用者の「囲い込み」を狙う例が増えている。そこにはIDマネジメントの一環である「連携ID」が応用されている。

航空会社のマイレージサービスの連携も進んでいる。SuicaやPASMOなど鉄道会社と連携し、それらのカードがキオスクやコンビニで利用でき、共通のポイントシステムとなる。まだ無記名が多いが、クレジットカードでのチャージと連携した記名式カードは、デパートやスーパーで買い物をすればポイントが獲得でき、紛失時には即時停止し残額を移動できるなど、付加メリットを提供することで、より進化したIDマネジメントへと進もうとしている。

携帯電話の「おサイフケータイ」は、電話番号による本人確認・口座管理・安全管理・決済で利便性と信頼性が両立し、これらの潮流をいっそう加速させるものだ。

重要となる日本のかかわり

今後、日本が国際的な潮流にどうかかわっていくのが重要だ。「電子の島国」にとどまるか、グローバルなリーダーとなれるのか。戦略的な意味で、IDマネジメントの取り組みの重要性は高い。

ICカードを活用した中心市街地活性化 地方鉄道復活の実験フィールド 高松

高松琴平電気鉄道株式会社 常務取締役鉄道事業本部長 川上 純一

高松琴平電鉄は、「瀬戸の都」を自称する香川県高松市を中心として3線60キロで営業する地方鉄道です。IT化が非常に遅れている鉄道事業という分野にあって、特に弊社のように駅の7割が無人駅で占められているような地方の鉄道会社がなぜIC乗車券システムの導入に踏み切ったのか、また交通系カードに留まらず地域カードを目指して取り組んでいるのか、ご紹介いたします。

ICカード乗車券の導入

日本の鉄道系IC乗車券は、平成13年11月にサービスが開始されたJR東日本の「Suica（スイカ）」が始まりです。弊社では、平成14年12月に香港の「八達通（オクトパス）」カードを視察し、この2つのカードシステムを踏まえて独自の導入コンセプトの検討に入りました。ICカードの持つ情報処理能力、演算機能を活用することを前提にキーワードは3つ「固定概念の排除」「地方の感性」「街づくりへの参加」です。

「固定概念の排除」

公共交通機関という温室育ちの鉄道マンは、現状の制度にあまり疑問を持つことがありません。その際たるものが運賃制度です。乗車券は普通券、定期券、回数券で割引率は固定数値となっていて不思議だと感じることはありませんでした。このような鉄道の固定概念を捨て、乗車回数に応じて段階的に運賃が低減し利用回数によって割引率が変化する利用回数割引を導入しました。利用回数が多いお客様に、より高い割引が受けられるようにすることで「お得感」が実感できる制度としました。

「地方の感性」

大都市圏でのICカードは、磁気カードの欠点である処理スピードの遅さや、搬送部分等のメンテナンスコス

トの高さを補う目的で導入されましたが、地方では高速で処理するほどのお客様はいません。車社会や少子高齢化が進む地方ではあらゆる属性の方にきめ細かく対応することが不可欠と考えワイドなカード券種（11種類）を用意いたしました。SFカードでは「高齢者（シニア）」「学生（スクール）」「こども（キッズ）」「障害者（グリーン）」「普通（フリー）」の5券種、また定期券は通勤・通学それぞれに大人・小人・障害者用の6券種です。お客様にとって運賃確認、乗車券購入、乗り越し精算のバリエーションを取り除かれるばかりでなく紛失時の再発行サービスもあることから平成17年2月サービス開始されたICカード乗車券「IruCa（イルカ）」は、平成19年7月には10万枚を発売し、鉄道利用全体に対する利用率は約80%までに拡大しています。

「街づくりへの参加」

地方鉄道の利用者数は、昭和40年代をピークに年々減少しています。これは、地方ほど道路整備が進み大型量販店の進出、公共施設の郊外化、ロードサイドでの住宅開発等、車利用を前提とした街づくりが行なわれたことが大きな要因となっています。結果として高松市の中央商店街（8町）の平成7年から18年の流動人員は30%減となり空洞化が進んでいます。弊社の利用客数も同期間23%減と中心市街地の衰退は、鉄道利用者の減少を意味しています。中心市街地の復活無くして公共交通の復活も無いとの認識からICカードが持つ機能を



フリー

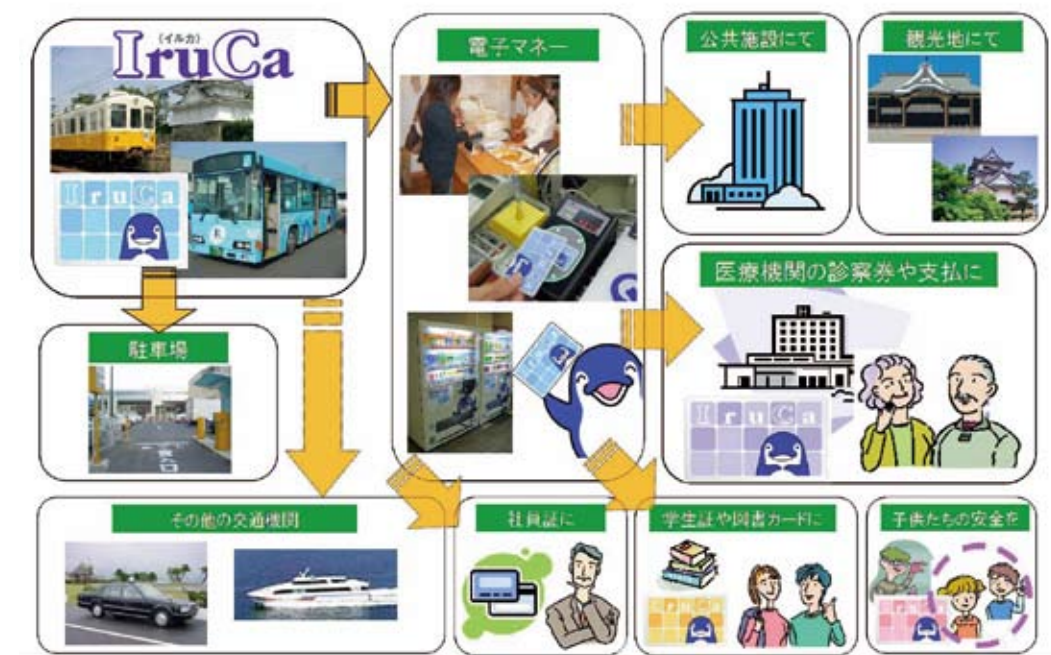


定期券

活用して地域の皆様に喜ばれるサービスを提供することで街づくりに参加し、中心市街地活性化に寄与できれば、地方鉄道復活にもつながるものと考えました。最初に取り組んでいるのがいま話題となっている電子マネーサービスです。

A) デジタルコミュニティ実証実験

経済産業省の実証実験委託事業として平成18年11月から19年3月まで実施しました。実施に先立ち高松市、香川大学、NTT西日本香川支店、弊社が発起人となり産官学約40団体からなる高松デジタルコミュニティ推進協議会が発足し実証実験に支援をいただきました。電子マネー実証実験は「駅から街へ」をキャッチフレーズとして、高松市の中央商店街4町、駅ビルの百貨店高松天満屋に決済端末50台、飲料自販機63台（市内主要駅）、駐車場2箇所で行いました。「IruCa（イルカ）」カード決済システムの店舗への導入は、顧客の来店頻度および購入金額を向上させる可能性を持っています。商店街の活性化にも貢献できる可能性を秘めているとの分析結果を得ました。また今後の課題として、他の交通機関（JR・タクシー・フェリー）の支払機能、買い物金額に応じたメリット（ポイント）機能、チャージ場所の拡大等の要望がありました。



B) 新高松市中心市街地活性化基本計画 (平成19年5月28日内閣府認定)

デジタルコミュニティ実証実験で構築したシステムを活用、高松市の中央商店街（8町）を中心とした地域内での加盟店の拡大、検証結果を参考にしてタクシー、フェリー、駐車場でも利用を可能とすると共に利用金額に応じて「イルカポイント」を付与、溜まったポイントを「イルカマネー」としてチャージ還元して、交通系に（電車・バス・フェリー・タクシー）またお買い物にと、ご利用いただけるサービスを考えています。

C) 交通系カードから地域カードへ

電車・バスのICカード乗車券「IruCa（イルカ）」からデジタルコミュニティ実証実験では電子マネーサービスのベースを構築、中心市街地活性化基本計画では、規模の拡大、今後は、観光施設、医療機関の診察券や支払い、社員証、学生証、マンションのセキュリティ等に利用できる地域カードを目指しています。

弊社の「IruCa（イルカ）」カードは全国鉄道統一規格（サイバネ規格）を最初に採用した地方鉄道です。「IruCa（イルカ）」カードを活用したこの取り組みにおいて大手資本の電子マネーに負けることなく地域の金・物・人を地域の中でうまく回すことで中心市街地活性化・地方鉄道復活が実現し、同じ環境にある地方都市の先例となるよう努力してまいります。

近い将来1枚のカードを持って全国津々浦々へでかけ、その地域のおいしいものを食べる旅ができる日の来ることを夢見て。

子育て支援IT講座を通じた地域コミュニティの再構築

—NPO法人パワーウェーブ日出の取り組みを事例として—

ハイパーネットワーク社会研究所 研究員 倉掛 崇

〈つながり〉の希薄化

本年7月に発行された内閣府『平成19年版国民生活白書』の副題は、「つながりが築く豊かな国民生活」である。そこでは、家庭・地域・職場の三つの「つながり」に焦点を当て、近年、経済・社会環境の変化や人々の意識の変化などにより、そうした「つながり」が弱まっており、人々(社会)は「つながり」に期待する価値を十分に得られてはいないと捉えられている。そして、つながりの希薄化の流れを止め、つながりを再構築する動きを社会全体に広げることこそが、豊かな国民生活の源泉となると論じている。

〈ソーシャル・キャピタル〉の減少

ただ、こうした人間関係の希薄化なるものは、我が国に特有の現象ではない。たとえば、政治学者のロバート・パットナム(『孤独なボウリング』2000=2006)は、近年のアメリカ社会でコミュニティの崩壊が進行している現状を、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の減少と関連づけて論じている。パットナム(『哲学する民主主義』1993=2001)の定義によれば、ソーシャル・キャピタルとは、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」である。つまり、その減少は、社会成員間における不信、孤立、停滞を意味し、社会の不確実性を高め、パフォーマンスの低い状況を招来する。

NPO(市民活動)への期待

それでは、ソーシャル・キャピタルの醸成やコミュニティの再生はいかにして可能なのだろうか。冒頭で参

照した白書においては、NPOのような市民活動に大きな期待が寄せられ、その一例として、子育て支援のNPOの取り組みを挙げている。我が国で急速に進む少子化の対策として、改正児童福祉法(2002年)や次世代育成支援対策推進法(2003年)などの法整備がなされているが、いずれも、地域における子育て支援の強化を謳っている。このことを鑑みれば、地域での緩やかなネットワークを形成するNPOは、子育て支援に対して非常に有意義だと理解できる。

子育て支援ネットワークの拡大

本節以降では、大分におけるITと子育て支援ネットワークの拡大を、NPO法人パワーウェーブ日出(以下、PWと表記する)の取り組みを事例として見てみたい。PWでは、本年6月より、(独)福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業を受け、「商店街でのネットワーク型子育て支援」を実施している。そこでは、結婚や出産を機に、外部との接触が減少して孤立したり、また、子育てで行き詰まり、疲れたお母さん方に一息ついて



「初めてのパソコン講座」

らうことを目的として、「子育て一息パソコン講座」を開いている。また、他にも、結婚や出産・育児などにより離職されている女性を対象に、「SOHO(在宅就業)支援IT講座」を実施している。内容としては、前者は初歩的なパソコン操作からメールやウェブ検索、Wordを使用した文書作成の基本、後者はPhotoshopによる画像編集、JWCADによる図面編集、ホームページ作成のスキルアップ(技術習得)などである。ここで紹介した2つの講座はいずれも、受講時に無料託児を整えていること、そして、講師も受講者も託児を行なう人も同じ地域の人であることが特徴である。

〈つながり〉の再構築

PWでは、上記で紹介した助成事業以外にも、同種の講座を様々な方法で行なっているが、そうした講座で学び育った人が、また講師として、自らと同じ地域で生活している人に教えたり、託児を行ったりする。こうして、地域内における「教える／教えられる」関係性＝コミュニケーションの再生産がなされていく。また、講師として「教える」役割を演じることは、年長世代から年少世代へとされるのみならず、逆の場合もあり得る。たとえば、子育てIT講座で学んだ若いお母さんが、スキルを習熟させ、別の講座で、自分の母親(姑)世代の人に「教える」ケースなどである。このように、IT(パソコン)講座を通して、地域における縦横のつながりが生起する。そして、まさにこの瞬間に、新しい地域コミュニティの姿が立ち現れてくる。

子育てをめぐるコミュニケーション空間の浮上

PWが行なっているIT講座で着目すべきは、受講者に対するITスキルの向上のみを一義的に捉えるのではなく、子育て中の女性たちが気軽に集まれ、同じ時間を共有することのできる場や機会の提供(や仕掛け)につ

いても、非常に目配りしていることである。

冒頭で言及した白書にも掲載されている、内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」(2004年)において、子育て支援のために望まれる地域の活動の上位3つが、「子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動」「子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの活動」「子育てに関連した情報を簡単に入手しあえるような活動」であるように、子育てをめぐる、ある種の情報(コミュニケーション)空間の創造が希求されていることが分かる。

地域コミュニティが弱体化しつつある現在、行政機関やマスメディアによって一律に提供されるようなフォーマル(公的)情報ではなく、実際に日常生活を過ごす中で、各々が個別的・断片的に得ることのできるような類のインフォーマル(非公式)な子育て情報の入手は、ますます困難になってきている。しかし、後者のような情報こそ、より豊かな子育てライフには必要不可欠である。この意味においても、単なるITスキルの習得にとどまらず、子育てをめぐる有意義な情報の共有、そして、それを可能にするコミュニケーション空間の創造を企図したPWの活動の射程は、私たちが想像する以上に広い。



講座中は無料託児が受けられる

NPO法人パワーウェーブ日出
URL: <http://power-wave.web.infoseek.co.jp/>
SOHO支援IT講座受講生のHP
URL: <http://power-wave.web.infoseek.co.jp/hpkouza/hp1.html>

大分県観光ポータルサイト「おおいたリアンプラス」 —九州ウェブサイト大賞2007入賞—

佐伯印刷株式会社 企画部 細川 宏美

九州ウェブ大賞2007の入賞

九州総合通信局と社団法人・九州テレコム振興センターが主催した「九州ウェブサイト大賞2007」において、大分県の観光ポータルサイト「おおいたリアンプラス」が、入賞しました。

同大賞は、九州における地域情報の発信と地域経済の活性化を図ることを目的として昨年から開催され、情報発信により地域に貢献し、優れた実績を上げているウェブサイトを表彰するものです。今年は132サイトの応募があり、最優秀賞1件、優秀5件、入賞8件が選ばれました。県内からは、当サイトと、パノラマ写真家である志賀本昌さんの「パノラマ風景写真で観光する大分県」が入賞しています。

「おおいたリアンプラス」は、地域活性化に取り組むグループや個人、会社にスポットを当て紹介していることが大きな特長です。そのため、隠れた大分の情報を発掘し、地域産業への振興に貢献していることが高く評価されました。

大分をこよなく愛するサイト

「おおいたリアンプラス」が誕生したのは2002年夏。佐伯印刷が長年にわたり大分県下各地の観光パンフレットや各市町村の要覧・情報誌などの膨大な情報をもとに、印刷物だけでなく、お客様のためにより多くの人たちに有益な情報を発信することを目標に掲げ、はじめました。

大分県の地域情報を、編集員が独断でピックアップ・取材・編集し、限られた紙面で展開するガイドブックには載りきれない濃い情報をご紹介します。大分に住

む方はもちろん、東京や大阪など、大分を離れて暮らす方々のアクセスも高く、ご好評いただいております。

人気のコンテンツは、隠れたご当地グルメを紹介する「これウマ」、地域で頑張っている人たちを紹介する「行け行け大分人!」、おすすめの温泉「温泉天国」などの定番メニューに加え、季節のおすすめを紹介する「おでかけ情報」などがあります。レイアウトもマガジン風のデザインで、読みやすさとサイト内の情報の検索のしやすさを心がけています。

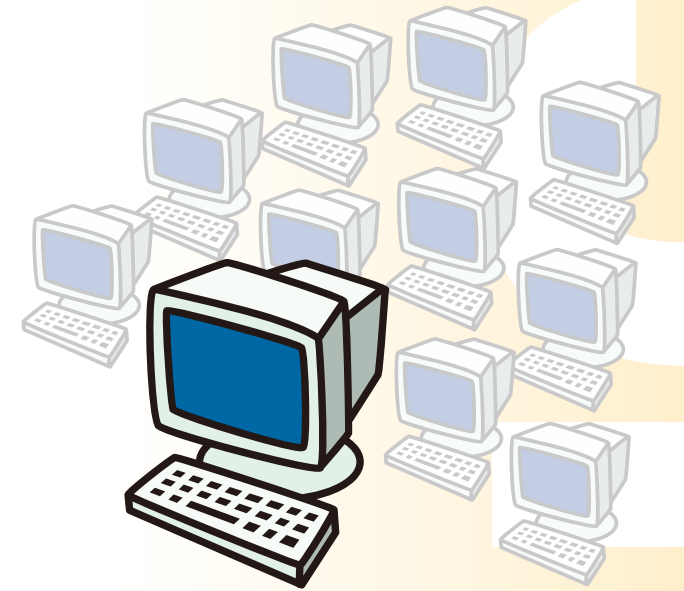
これからもさらにお客様やご覧になっていただいている方々のお役に立てるよう、編集する自分たち自身も大分を楽しみながら情報を発信していきたいと思っています。



「おおいたリアンプラス」URL: <http://www.oitarian.jp/>

トピックス インターネットを利用した 差別事件について

大阪高等裁判所は、今年の4月20日に尼崎市職員Mを「名誉毀損罪」・罰金30万円とする判決を出しました。事件は、平成15年3月に、同じ尼崎市職員に対する誹謗中傷や同和地区に対する差別を煽動する内容を、被害者本人の実名・役職・年齢・職場・メールアドレスなどの個人情報を掲載したホームページを立ち上げたものです。さらに職員Mは、巨大電子掲示板「2ちゃんねる」にこのサイトアドレスを貼り付けたため、差別的な書き込みが続きしました。被害者や支援する団体が、このサイトのプロバイダーや「2ちゃんねる」に対して削除要求や身元開示要求を行いました。このサイトは1年3ヶ月にわたり削除されずネット上に掲載され続けました。この間、1万7千件以上のアクセスがありましたが、外国のホームページ作成機能を使用し発信していたため、削除要求や身元開示要求は無視されてきました。犯人は削除されないことにつけいり何度もサイトを更新しましたが、日本のプロバイダーを通じたメールから犯人発見のきっかけとなりました。



また、昨年の9月30日に部落解放同盟は、電子版の「部落地名総鑑」が回収された、と発表しました。「部落地名総鑑」は、昭和50年に大阪府で存在が明るみになったもので、全国や地方ごとの同和地区を掲載しているものです。これまで、10種類の「部落地名総鑑」の存在が発覚していますが、今回、回収されたのは、このうちの2種類のフロッピー版でした。これまでの「部落地名総鑑」は、行政書士等に戸籍書類を不正取得させ差別的な身元調査を行う、興信所などが秘密裏に所持していました。しかし、電子版の「部落地名総鑑」は、差別調査による利益追求という個別の目的から同和地区住民に対する差別的な煽動へと大きく変貌していく危険性があります。

インターネットを利用した差別事件への対応については、制度に基づく削除要求の他、刑事法に基づく処罰や民事法上の損害賠償請求などがあります。しかし、根元的には、ネット利用者や提供者のモラルやリテラシーが問われている問題です。

